

資産活用世代のお金との向き合い方

「D」世代の期待と現実—12,000人アンケート

2017年9月



フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

アンケート調査の概要

- 調査対象者：50-69歳の男女 - 退職者6,250人、現役者6,333人を含む12,583人
- 調査地域と方法：日本全国、インターネット調査
- 調査期間：2017年8月1日(火)～8月7日(月)の7日間
- 配信パネル数：72,651件、スクリーニング調査回収サンプルサイズ：21,602サンプル(回収率29.7%)、本調査回収サンプルサイズ：12,583サンプル(条件該当率58.1%)

サンプル構成

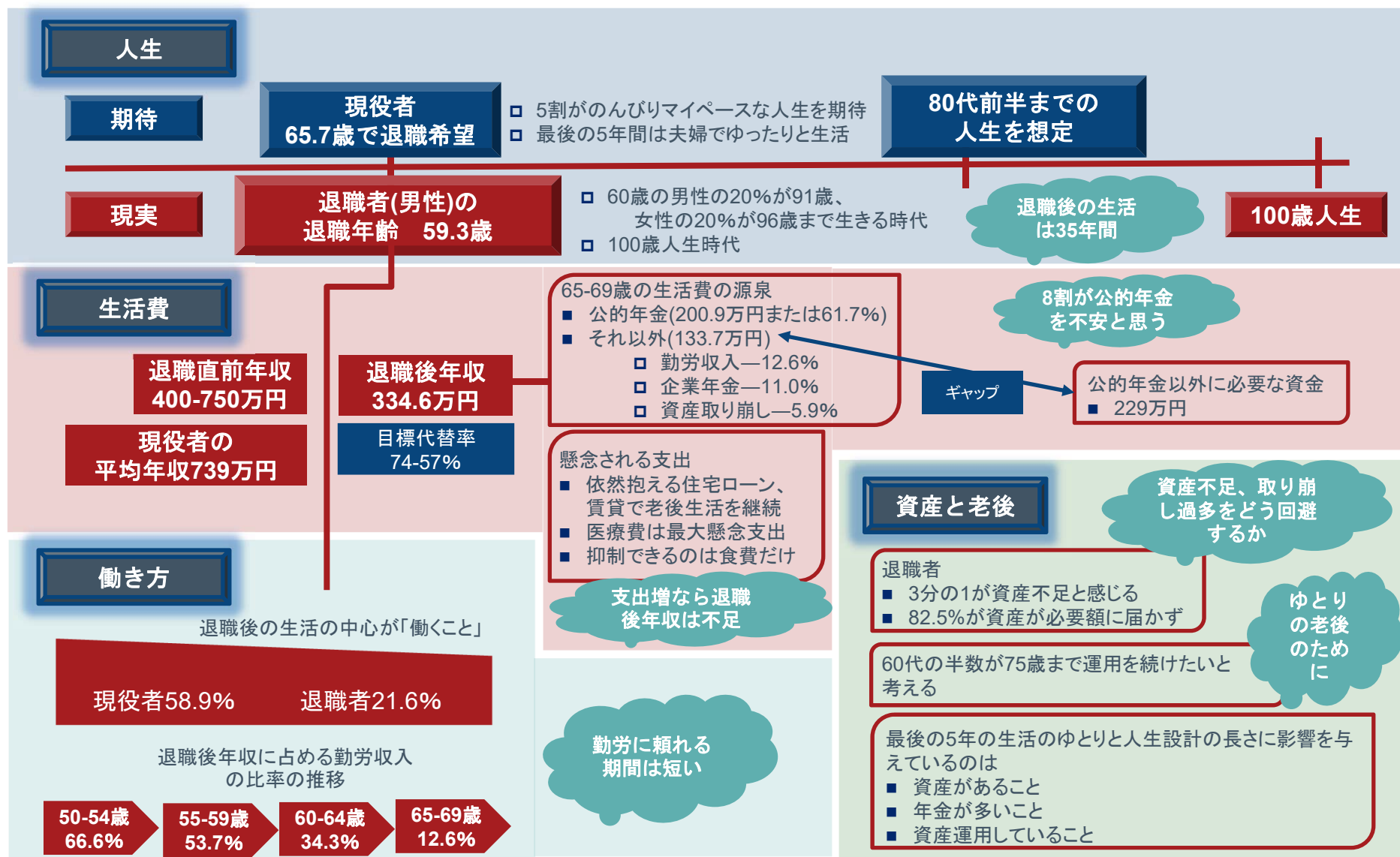
(単位：人、%)

現年齢	回答者数	男性計				女性計					
		50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳		
全 体	12,583	7,185	1,704	1,650	1,808	2,023	5,398	1,225	1,189	1,379	1,605
構成比	100.0%	57.1%	13.5%	13.1%	14.4%	16.1%	42.9%	9.7%	9.4%	11.0%	12.8%
退職者	6,250	2,795	162	242	865	1,526	3,455	553	574	973	1,355
構成比	100.0%	44.7%	2.6%	3.9%	13.8%	24.4%	55.3%	8.8%	9.2%	15.6%	21.7%
現役者	6,333	4,390	1,542	1,408	943	497	1,943	672	615	406	250
構成比	100.0%	69.3%	24.3%	22.2%	14.9%	7.8%	30.7%	10.6%	9.7%	6.4%	3.9%

用語の定義

- 退職—会社勤め等からの退職、自営業からの引退等で第一線を退いたことを想定。また継続雇用などで就労を継続している場合、既に退職金を受け取り、現役時代から大きく年収が減っている状況は、退職(引退)に該当する
- 退職者—以前は会社勤めや自営業としてフルタイムで働いていたが、現在は会社勤めや自営業から退き、退職(引退)している(退職後の継続雇用などを含む)。そのため、50代でも退職(引退)している人も、退職者として計算している。
- 現役者—現在現役で会社勤めや自営業としてフルタイムで働いており、退職(引退)していない人。このため60代後半でも現役者として集計している人もいる。
- 退職後年収—退職後の年間生活費を賄う総額。アンケート調査では、「退職後の生活を支える資金の総額」として聞いている。生活費の他、税金・社会保障費関係などが含まれると想定
- 目標代替率—退職直前の年収に対する、退職後年収で計算。Target Replacement Rate。日本でよく使われる所得代替率は、公的年金の受給額を年金加入者平均所得で除した数値で、ここでいう目標代替率とは異なる。
- 生活費—アンケートでは、生活費(税金や貯蓄を除く)と年間の生活を支える資金の総額と別記して設問を設計。前者は消費額で、後者は税金などを含めた生活費(または上記の退職後年収)と表記

アンケート結果からみる退職後の生活の期待と現実



50-69歳までの12,000人を対象とした調査

60代前半で6割が退職

60代6815人のうち、
69.2%が退職

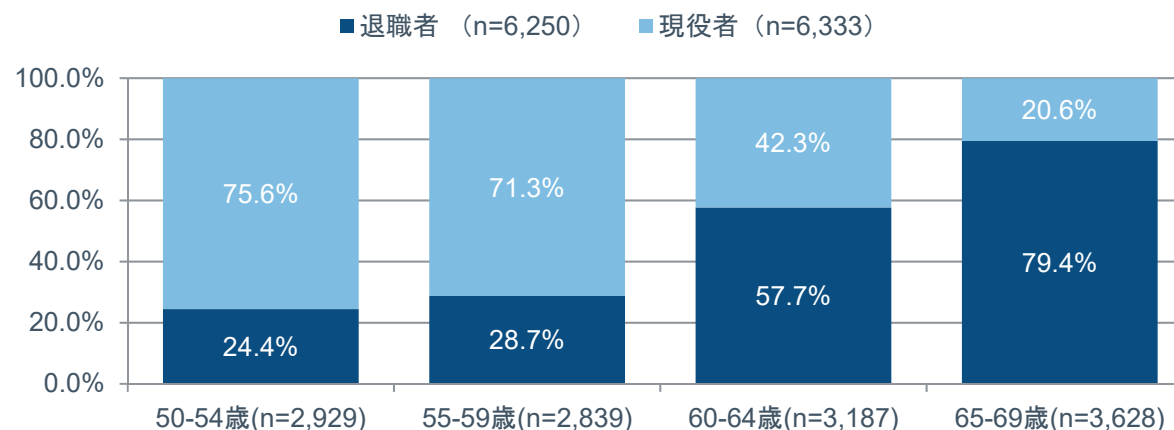
退職者6,250人の平均年齢は
62.5歳。現役者6,333人の平
均年齢は57.5歳。

退職者の7割、現役者の6割
が会社員。

現役者では自営業者が4分の
1を占める。

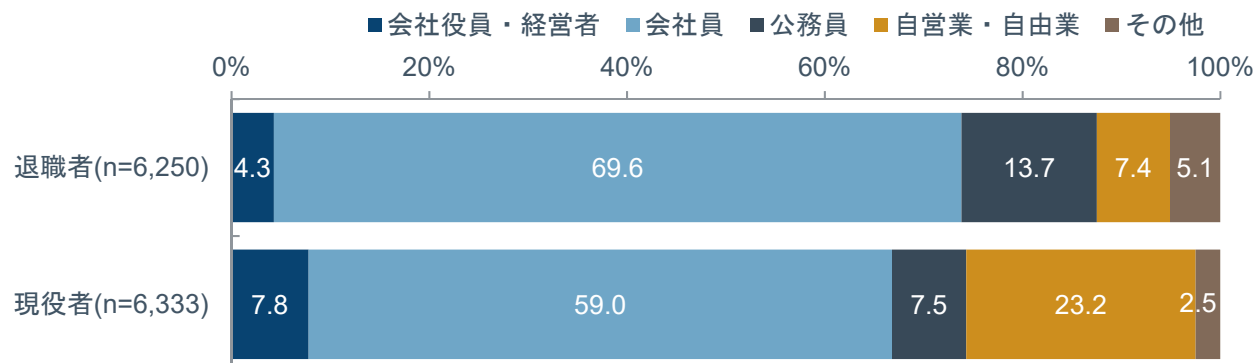
年代別退職者の比率

(単位: %)



現在の職業・退職前の職業

(単位: %)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後の人生設計—期待は「働き続けて、短い人生で」

現役者：66歳で退職希望、退職者(男性)：59歳で退職

退職まであと10年を想定

50代前半の現役者で退職年齢を65歳以上に置いているのは46.2%

現役者のうち50代前半は64.0歳まで、50代後半は64.7歳まで、60代前半は67.4歳まで、60代後半は70.6歳を退職年齢として想定。

退職希望年齢別の平均実年齢をみると、ほぼ10年後を退職年齢と想定している。

自営業現役者の退職希望年齢は68.5歳。会社員は64.7歳。

退職年齢は、女性が40代でも退職していることから、男性のデータで平均59.3歳。

現役者の年齢別退職希望年齢

(単位：%)

実年齢	50-54歳	55-59歳	60歳	61-64歳	65-69歳	70歳以降	平均退職希望年齢
合計(n=6,333)	1.8	3.6	16.0	17.4	35.3	25.8	65.7歳
50-54歳(n=2,214)	5.2	4.6	23.8	20.1	29.4	16.8	64.0歳
55-59歳(n=2,023)		6.3	22.5	20.1	34.2	16.9	64.7歳
60-64歳(n=1,349)			2.4	18.5	50.4	28.6	67.4歳
65-69歳(n=747)					28.8	71.2	70.6歳
平均実年齢	52.0歳	54.8歳	54.6歳	56.1歳	58.0歳	60.3歳	

退職者の退職年齢

(単位：%)

	50歳未満	50-54歳	55-59歳	60歳	61-64歳	65-69歳	平均
合計(n=6,250)	27.7	11.4	16.5	21.7	13.8	8.9	56.0歳
男性(n=2,795)	7.4	8.9	16.7	32.9	20.0	14.0	59.3歳
女性(n=3,455)	44.1	13.5	16.3	12.6	8.7	4.8	53.3歳
50-54歳(n=715)	77.2	22.8	-	-	-	-	48.1歳
55-59歳(n=816)	53.4	23.2	23.4	-	-	-	50.5歳
60-64歳(n=1,838)	21.3	9.4	22.5	34.5	12.3	-	56.1歳
65-69歳(n=2,881)	12.2	6.6	14.8	25.0	22.0	19.3	59.4歳

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

現役者は退職しても働き続けることを希望する

退職後もまだ働き続けることが生活の中心と考える現役者が6割

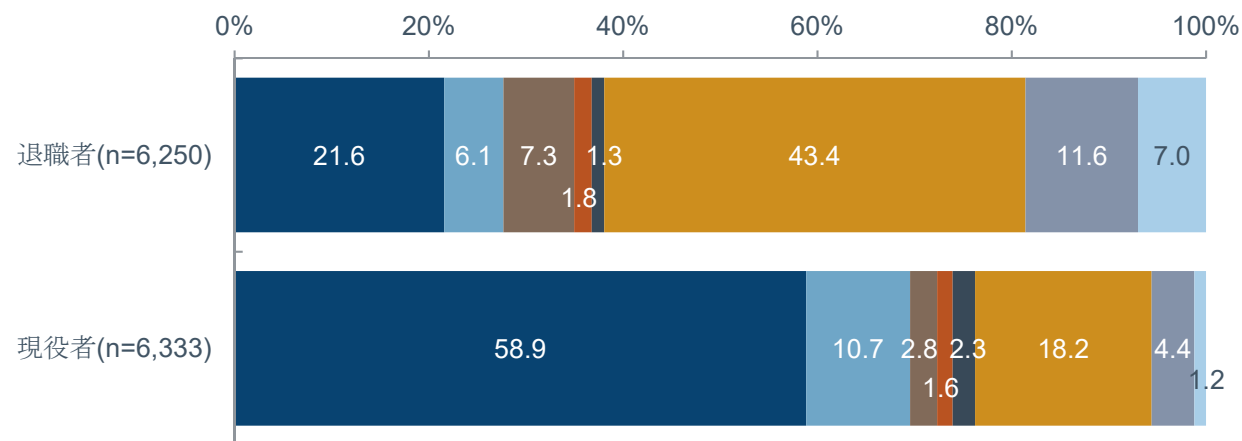
実際に退職している人で、働くことを生活の中心にしているのは2割しかない

現役者が考えているほど、退職してからも働き続けるという選択肢は簡単ではないようだ。

退職後の生活の中心になること

(単位:%)

- 少しでも収入を得るために継続して働き続ける(働き続けている)
- 社会とつながっているために働き続ける(働き続けている)
- 地域のためのボランティアを行う(行っている)
- 大学などで勉強を続けたい(勉強を続けている)
- 自分で会社を興す、起業する(興した、起業した)
- 夫婦でのんびりとした生活を送る(送っている)
- 親の面倒をみる(みることになろう)
- その他



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

80代前半までの人生計画

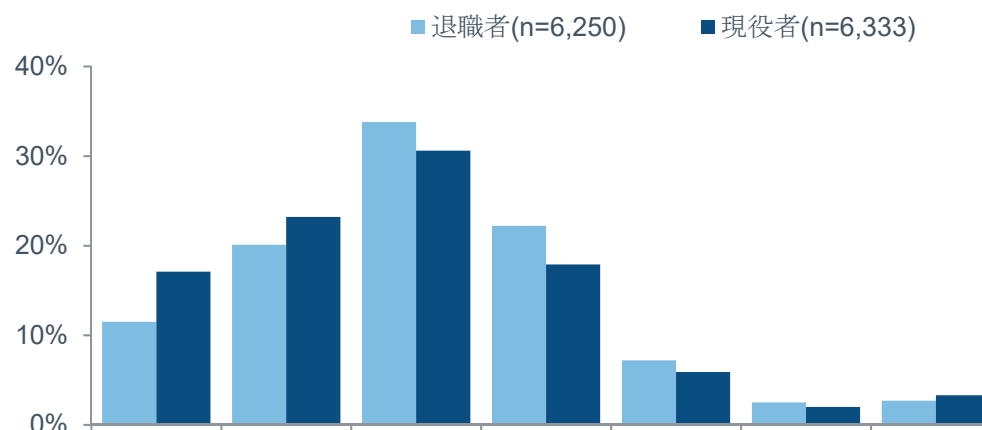
退職者の65%、現役者の71%が80代前半までの人生を描いている

95歳以上まで生きることを想定する人はわずか5%

平均的な人生設計は、退職者で82.6歳まで、現役者で81.6歳まで、と意外に短い。

人生計画一何歳まで生きるか

(単位:%)



	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90-94歳	95-99歳	100歳以上	平均(歳)
退職者 (n=6,250)	11.5	20.1	33.8	22.2	7.2	2.5	2.7	82.6
現役者 (n=6,333)	17.1	23.2	30.6	17.9	5.9	2.0	3.3	81.6

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後の消費支出—支出抑制は食費の節約で対応できるか

消費は現役時代の6割に低下

過半数の人が、生活費の不足分を補うために節約を進める

退職すると消費額は半分以下になるとの見方が3割を超える

税金や貯蓄を除いた生活費(=消費額)は、退職によって平均で6割強に低下している。

ただ、その水準自体かなりばらつきが多く、7割以上も合計すると4割ほどあり、平均で議論できる対象ではなさそう。

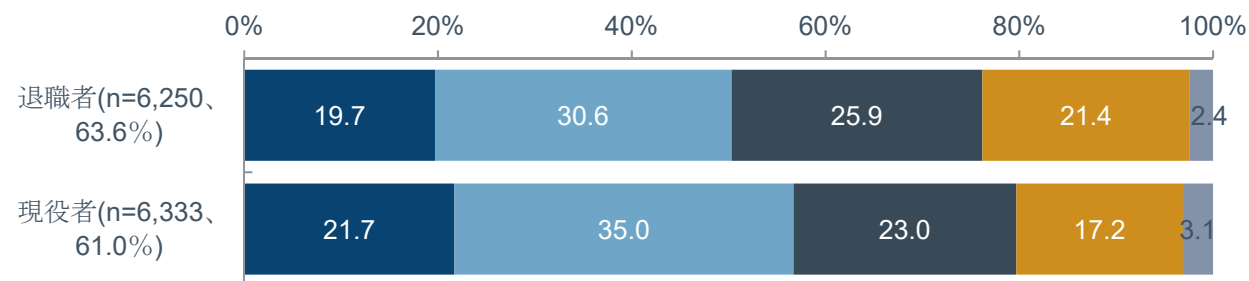
注目される点は、退職者の現実感と、現役者の期待がほぼ変わらないこと。

節約でどこまで対応できるか、医療費の抑制はどれほど現実的か。

現役時代に比べて退職後の消費額はどれくらいになるか

(単位: %)

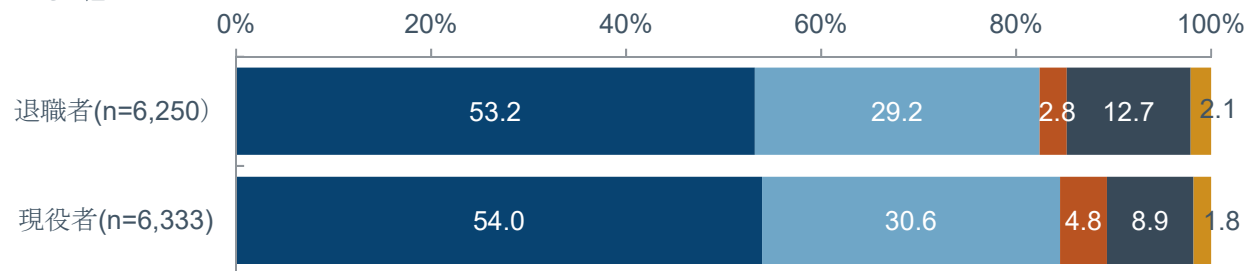
- 退職(引退)前の3割くらい水準になると思う(なった)
- 退職(引退)前の7割くらい水準になると思う(なった)
- 退職(引退)前よりも増えると思う(増えた)
- 退職(引退)前の5割くらい水準になると思う(なった)
- 退職(引退)前とほとんど変わらないと思う(変わらなかった)



追加の経費引き下げ策は

(単位: %)

- さらに節約を進める(進めている)
- 健康を維持して医療費の増加を抑える(抑えている)
- 生活費の安い地域に引っ越す(引っ越した)
- 計画している(していた)旅行やイベントを見送る・縮小する
- その他



(注) 退職後の消費額の水準グラフの項目の数値は人数と平均の生活費水準(税金と貯蓄を除くベースで聞いている)出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

懸念される支出はやはり医療費

退職者にとって大きな支出は非消費支出と食費

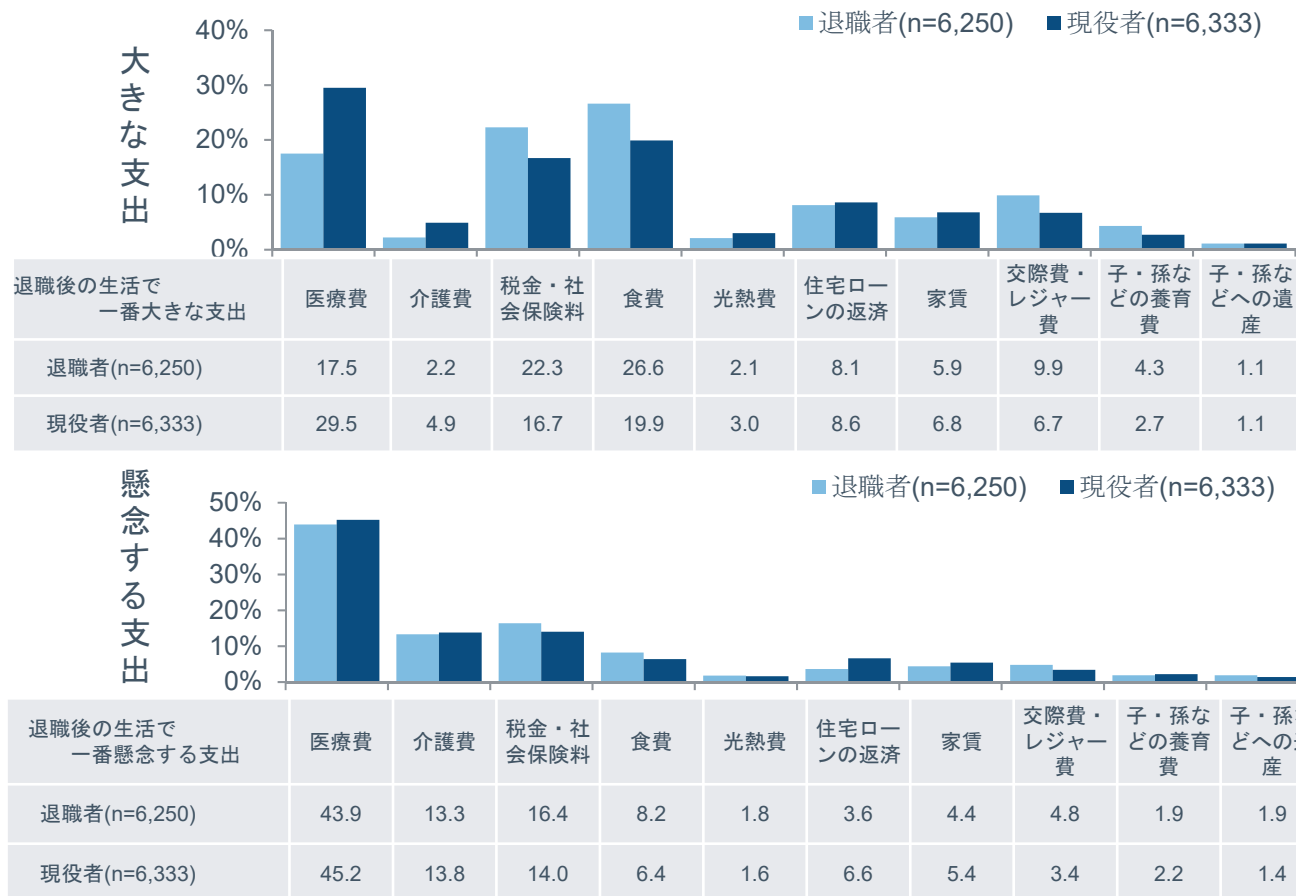
税金や医療費は自身の努力で抑制するのは難しい。可能なのは食費だけ

大きな支出としては、非消費支出(税金・社会保険料)と食費。節約の対象となりえるのは食費だが、限界はある。

一方で医療費は大きな支出であるばかりか、最も懸念する支出として4割が指摘している。抑制すること自体が難しい可能性を回答者自身も理解している。

退職後の生活の大きな支出と懸念する支出

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

持家率は8割

退職時点で返済が終わっている人が7割

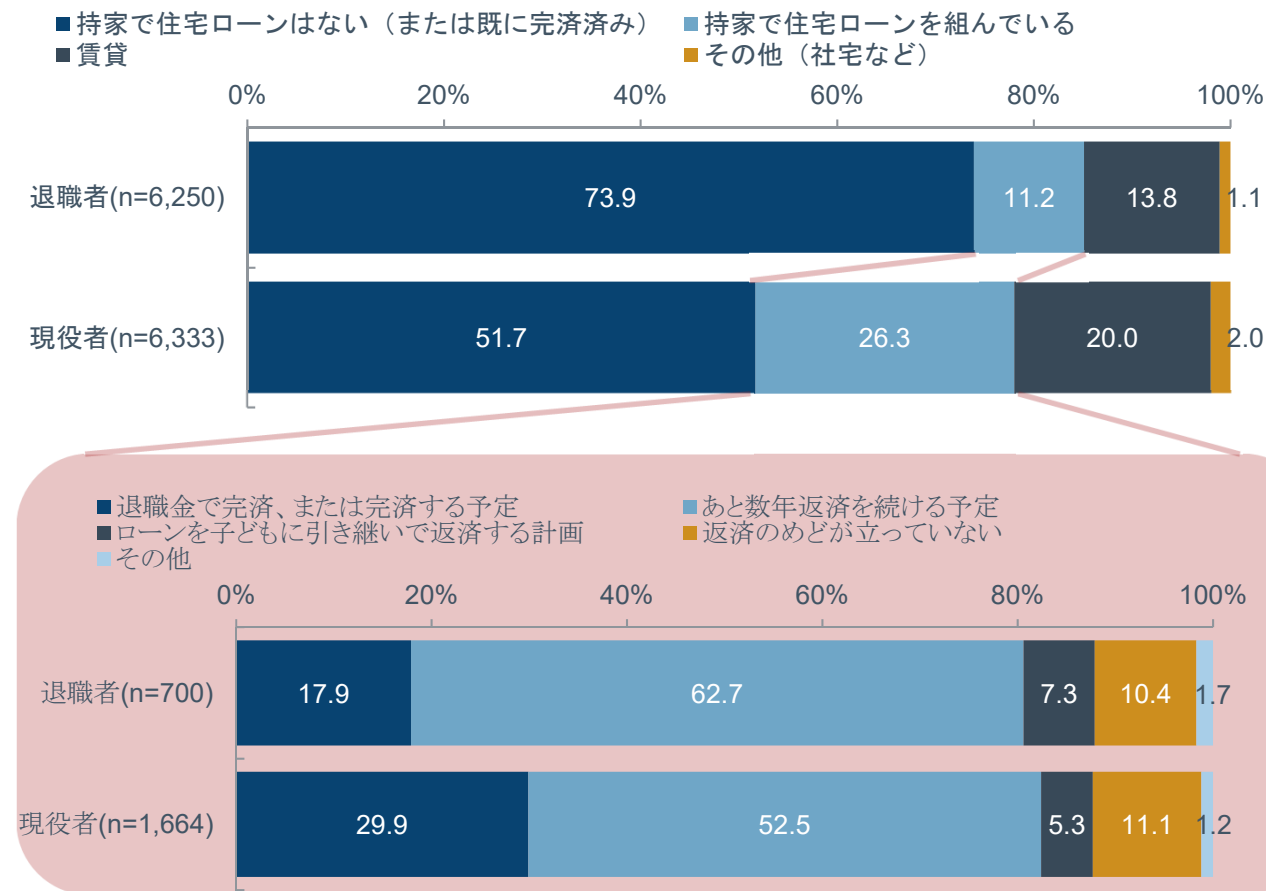
退職者の4分の1が、住宅で問題(ローンが残る、賃貸のまま)を抱える

退職者の85%が持家。74%が退職時点ではローンを完済。現役者の持家比率を参考に考えると、50%程度が退職金を受け取る前にローンを完済、25%程度が退職金で完済。

住宅ローンを組んでいる退職者で8割以上が退職後もローンの返済が残るとしており、現役者の7割よりも厳しい状況。

居住形態と住宅ローンの返済計画

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

賃貸生活の6割は生涯そのまま生活するつもり

退職しても賃貸で生活を続けられるのか

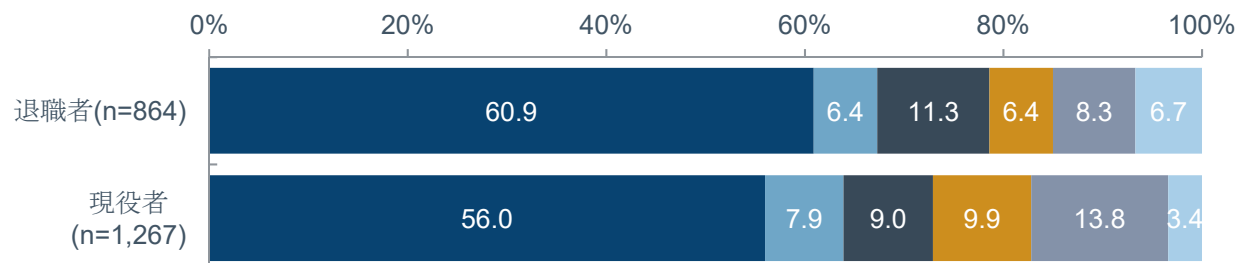
4人のうち1人は、将来、住宅を購入する計画

家賃6万円強、年間で76万円弱の支出はなかなか負担が大きい。高齢になると、賃貸契約の更新が難しくなるといわれており、どう準備をしていくのか検討しておくことが必須に。

現在賃貸に住んでいる人は今後どうしたいのか

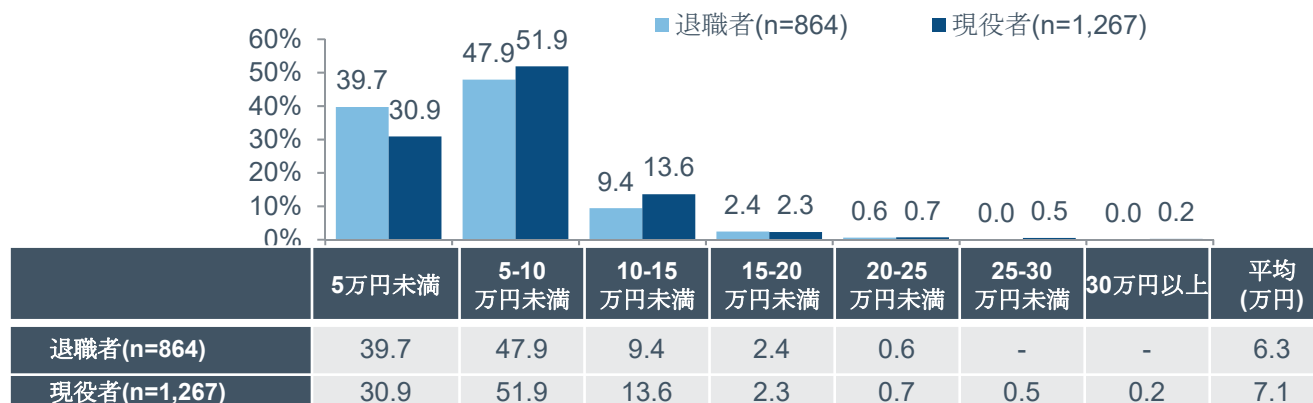
(単位:%)

- このまま賃貸で生涯生活するつもり
- 賃貸で住めなくなったら住宅を購入する
- 有料老人ホームに入るまで何とか賃貸で生活する
- できるだけ早く住宅を購入する
- 近い将来、親の住んでいる住宅に移り住む予定
- その他



賃貸派の家賃水準

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後年収—現役時代の6割水準に

退職後年収は65歳以降で335万円程度

この水準で35年間生活すると、1億1,700万円の資金が必要に

50代退職者の方が
退職後年収は多い

退職後年収(退職後の年間生活費)が多いセグメントは、50代と女性。

65-69歳の退職後年収は、平均値では445万円だが、中央値は335万円と100万円の差。一部の高額データで平均値が高めにしていることが、その背景。中央値の方が実感に近い。

退職者の退職後年収(退職後の年間生活費)

(単位:人、万円)

	回答者数	退職後年収 (年間生活資金) 平均値	退職後年収 (年間生活資金) 中央値
全 体	4,521人	478.5万円	343.5万円
【性別】 男性	2,156人	437.2万円	313.9万円
女性	2,365人	516.2万円	375.6万円
【年齢別】 50歳代計	1,015人	548.3万円	398.0万円
50～54歳	485人	553.8万円	447.8万円
55～59歳	530人	543.3万円	372.8万円
60歳代計	3,506人	458.3万円	333.4万円
60～64歳	1,335人	480.4万円	330.9万円
65～69歳	2,171人	444.8万円	334.6万円
【性・年齢別】 男性 50歳代計	283人	394.4万円	251.4万円
50～54歳	116人	348.7万円	242.3万円
55～59歳	167人	426.2万円	260.7万円
60歳代計	1,873人	443.7万円	322.7万円
60～64歳	666人	451.0万円	311.1万円
65～69歳	1,207人	434.8万円	327.9万円
女性 50歳代計	732人	607.8万円	477.7万円
50～54歳	369人	618.3万円	536.3万円
55～59歳	363人	597.2万円	438.3万円
60歳代計	1,633人	475.1万円	346.3万円
60～64歳	669人	500.7万円	353.2万円
65～69歳	964人	457.4万円	342.8万円

注) 退職者6250人のうちわからない・回答したくない人を除いた4521人が対象
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後年収は退職直前年収と相関

ゆるやかな凸型の関係

退職直前年収別の退職後年収の分布

(単位:%)

退職後年収	退職直前年収																
	2,000万円以上	1,500-2,000万円未満	1,000-1,500万円未満	750-1,000万円未満	500-750万円未満	450-500万円未満	400-450万円未満	350-400万円未満	300-350万円未満	250-300万円未満	200-250万円未満	150-200万円未満	100-150万円未満	50-100万円未満	1円-50万円未満	0円	回答者数
2,000万円以上	3.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.4%	0.8%	3.6%	0.5%	2.3%	3.3%	0.9%	0.7%	2.6%	4.1%	4.6%	5.3%	35.9%
1,500-2,000万円未満	1.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	2.3%	1.2%	1.5%	0.5%	0.4%	0.0%	0.3%	0.7%	0.4%	0.4%	9.2%	12.5%
1,000-1,500万円未満	3.2%	0.0%	5.4%	2.1%	0.0%	2.3%	0.6%	1.0%	0.5%	1.1%	0.9%	2.1%	1.1%	1.2%	12.1%	17.6%	9.4%
750-1,000万円未満	6.2%	0.0%	2.7%	6.4%	4.7%	2.3%	0.6%	0.5%	1.4%	1.1%	0.9%	1.4%	2.8%	12.6%	13.4%	16.8%	7.8%
500-750万円未満	12.2%	5.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	4.2%	3.5%	4.2%	3.3%	6.8%	6.6%	16.8%	19.2%	17.6%	15.3%	14.1%
450-500万円未満	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	3.1%	3.0%	3.0%	1.9%	2.9%	5.9%	9.4%	9.5%	7.9%	8.2%	8.4%	6.3%
400-450万円未満	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%	2.4%	1.5%	1.9%	1.5%	12.7%	5.6%	6.7%	7.2%	8.3%	6.9%	4.7%
350-400万円未満	9.3%	10.0%	2.7%	2.1%	3.5%	0.8%	3.0%	4.0%	4.6%	15.1%	11.3%	16.7%	10.9%	9.9%	9.8%	4.6%	4.7%
300-350万円未満	10.6%	0.0%	13.5%	2.1%	0.0%	5.4%	7.2%	6.5%	19.4%	13.2%	15.8%	11.1%	12.4%	10.2%	8.9%	7.6%	0.0%
250-300万円未満	12.2%	5.0%	2.7%	6.4%	3.5%	4.6%	6.6%	28.0%	15.3%	17.6%	17.6%	18.5%	12.4%	12.0%	6.3%	3.8%	1.6%
200-250万円未満	10.1%	0.0%	10.8%	6.4%	3.5%	9.2%	23.5%	15.0%	17.1%	16.2%	10.9%	11.5%	10.2%	7.2%	6.1%	3.1%	1.6%
150-200万円未満	8.4%	5.0%	8.1%	6.4%	11.8%	34.6%	19.9%	13.5%	17.1%	12.9%	5.4%	6.3%	7.6%	4.1%	3.3%	1.5%	1.6%
100-150万円未満	5.5%	5.0%	2.7%	14.9%	34.1%	15.4%	14.5%	14.0%	7.9%	6.3%	6.3%	4.9%	3.6%	2.5%	0.4%	0.0%	0.0%
50-100万円未満	3.0%	5.0%	5.4%	38.3%	22.4%	13.1%	6.6%	4.0%	3.7%	2.6%	2.7%	2.1%	1.5%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%
1円-50万円未満	1.7%	15.0%	43.2%	12.8%	5.9%	3.1%	1.2%	3.5%	0.9%	2.2%	0.9%	1.7%	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
0円	0.8%	50.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.5%	1.8%	0.0%	1.4%	0.4%	0.9%	1.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
回答者数	4156	20	37	47	85	130	166	200	216	272	221	287	892	849	539	131	64

注) 退職者だけを抽出して算出。水色部分は退職直前年収帯別の退職後年収の下から中央値まで積み上げた分布出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

年収600万円台で目標代替率は6割弱

年収が上がるほど目標代替率は低下する傾向

現役時代、年収300万円だった層は、退職しても生活費はほとんど下がらない

回答者数が最も多い年収帯500-750万円層で、退職後年収は平均445万円、中央値354万円。

目標代替率(=退職後年収/退職直前年収)は、退職直前年収が高くなるほど低下する傾向。退職直前年収300-350万円層で79%⇒500-750万円層で57%に。

退職後年収300万円台の目標代替率は74.2-56.7%の水準。

退職者の退職直前年収と退職後年収からみる目標代替率

(単位:万円、人、%)

退職直前年収	レンジ中央値 (万円)	回答者数 (人)	退職後年収 平均値 (万円)	退職後年収 中央値 (万円)	目標代替率 中央値で算出 (%)
0円	0	20	105.0	0.00	-
1円-50万円未満	25	37	256.8	124.0	496.0%
50-100万円未満	75	47	238.8	97.6	130.1%
100-150万円未満	125	85	237.4	127.5	102.0%
150-200万円未満	175	130	272.1	173.4	99.1%
200-250万円未満	225	166	330.1	211.8	94.1%
250-300万円未満	275	200	288.8	249.0	90.5%
300-350万円未満	325	216	324.8	255.1	78.5%
350-400万円未満	375	272	362.5	276.1	73.6%
400-450万円未満	425	221	350.3	315.4	74.2%
450-500万円未満	475	287	364.6	317.0	66.7%
500-750万円未満	625	892	444.8	354.2	56.7%
750-1,000万円未満	875	849	542.6	416.6	47.6%
1,000-1,500万円未満	1,250	539	666.3	487.1	39.0%
1,500-2,000万円未満	1,750	131	873.5	730.3	41.7%
2,000万円以上	2,250	64	1,378.5	1,415.7	62.9%

注) 退職者だけを抽出して算出
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後年収の4割が公的年金、3割が勤労

勤労収入、公的年金は、まったく依存しないか100%依存するかの両極端

勤労収入への依存と公的年金への依存にはばらつきが大きい

退職後の勤労収入が全く見込めない人が53.6%、100%頼っている人は15.9%。

公的年金はまったく見込めない人が3割、100%依存する人が12%。その間の水準で、ばらつきがかなり多い。

企業年金は7割強が全く収入源になっていないと回答。

金融資産の取り崩し(銀行預金の取り崩し、株・投資信託の配当・分配金、株・投資信託の一部売却)は、合計で生活費の11%と意外に少ない。

退職者6,250人の退職後年収(年間生活費)の源泉

(単位:%)

退職後年収に占める比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	平均
勤労収入	53.6	3.9	4.1	3.7	2.7	4.0	2.5	2.8	3.4	3.4	15.9	31%
公的年金の受け取り	31.9	5.3	5.5	6.2	6.0	8.7	5.7	6.5	6.7	5.5	12.1	41%
企業年金の受け取り	71.7	9.4	6.4	4.6	2.7	2.5	1.2	0.6	0.3	0.1	0.5	8%
個人年金保険の受け取り	80.5	9.3	5.3	2.2	1.0	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	4%
家賃・不動産収入	92.6	2.5	1.4	1.0	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	2%
銀行預金の取り崩し	78.0	9.9	3.7	1.7	0.8	1.6	0.6	0.4	0.6	0.6	2.2	7%
株や投資信託の配当・分配金	85.3	10.4	2.1	0.7	0.3	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	3%
株や投資信託の一部売却	96.0	2.9	0.7	0.1	0.1	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	1%
家族などからの仕送り	97.2	1.2	0.5	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	1%
その他	92.5	2.8	1.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.1	0.2	0.2	1.4	3%

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後年収の源泉は65歳以降で大きく変化

資産取り崩しは公的年金支給までに急速に進む

65歳になって公的年金への依存が本格化

高齢になるほど勤労収入比率が低下。それを補うために、公的年金の受給まで、金融資産の取り崩しが進む。

金融資産取り崩しは、60代前半まで15%内外で継続し、65歳以降に5.9%へ急落。

退職後年収(中央値)から逆算した資産の平均取り崩し額は、60代前半で44.7万円(=330.9万円×13.5%)、60代後半で19.7万円(=334.6万円×5.9%)。もし勤労収入がなくなれば61.9万円に。

退職者の年代別退職後年収(年間生活費)の源泉

(単位: %)

退職者 (n=6250)	50-54歳 (n=715)	55-59歳 (n=816)	60-64歳 (n=1,838)	65-69歳 (n=2,881)
勤労収入	66.6	53.7	34.3	12.6
公的年金の受け取り	10.1	12.7	31.6	61.7
企業年金の受け取り	1.2	1.7	8.3	11.0
個人年金保険の受け取り	0.7	2.1	5.3	4.9
家賃・不動産収入	1.9	3.5	2.6	2.0
金融資産取り崩し	12.8	17.4	13.5	5.9
銀行預金の取り崩し	9.7	12.8	10.3	3.0
株や投資信託の配当・分配金	2.3	3.5	2.6	2.4
株や投資信託の一部売却	0.8	1.1	0.6	0.5
家族などからの仕送り	2.1	1.7	1.0	0.5
その他	4.5	7.2	3.3	1.4
合計	100	100	100	100
退職後年収(年間生活費、中央値)	447.8万円	372.8万円	330.9万円	334.6万円

注) 生活費の中央値はその金額を回答した人が対象のため、総数は4521人で、50-54歳は485人、55-59歳は530人、60-64歳は1335人、65-69歳は2171人。年間生活費の設問と、その源泉に関する設問は別々で聞いているために、必ずしも整合的でない部分がある。
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

65歳以降の公的年金受給額の平均は200万円

50代後半現役者の見込み額は、60代後半の実績額の6割水準と低い

現役の50代後半が
想定する年金受給
額は123万円、現在
の年金世代より4割
低い

現役者の平均公的年金受給
見込み額(65歳以降に受け取
れらる見込んでいる金額)は
120万円。

現在の65歳以降の退職者が
平均200万円受け取っている
ことと比べると、公的年金の
受給額を悲観的にみているこ
とがわかる。

ただ、今後の公的年金の受給
額引き下げを想定すると、こ
れがより現実に近い可能性も
ある。

退職直前年収別公的年金受給(見込み)額

(単位:人、万円)

	回答者数		年間公的年金受給(見込み)額(平均)	
	退職者	現役者	退職者	現役者
全 体	4,677人	3,737人	151.1万円	120.4万円
【性別】 男性	2,267人	2,653人	166.5万円	125.6万円
女性	2,410人	1,084人	136.6万円	107.8万円
【年齢別】 50～54歳	437人	1,072人	57.0万円	110.3万円
55～59歳	535人	1,156人	87.4万円	123.0万円
60～64歳	1,415人	948人	123.6万円	108.5万円
65～69歳	2,290人	561人	200.9万円	154.5万円
【退職直前年収別】 0円	20人	14人	30.0万円	18.8万円
1円-50万円未満	34人	25人	70.6万円	23.5万円
50-100万円未満	44人	61人	58.5万円	44.9万円
100-150万円未満	89人	100人	76.7万円	67.4万円
150-200万円未満	126人	118人	95.6万円	78.3万円
200-250万円未満	168人	154人	116.6万円	89.0万円
250-300万円未満	197人	204人	118.8万円	91.7万円
300-350万円未満	213人	199人	139.0万円	100.3万円
350-400万円未満	274人	177人	148.1万円	108.6万円
500-450万円未満	222人	179人	149.8万円	112.9万円
450-500万円未満	287人	209人	153.5万円	127.5万円
500-750万円未満	881人	680人	161.4万円	131.6万円
750-1000万円未満	865人	566人	176.2万円	151.3万円
1,000-1,500万円未満	542人	433人	186.0万円	168.9万円
1,500-2,000万円未満	122人	122人	203.1万円	171.3万円
2,000万円以上	63人	83人	179.6万円	184.9万円

注) 現役者の公的年金受取額は設問では見込み額を記載するようであり、その数値が65歳未満には反映されている
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

8割が公的年金は安心できないとみている

公的年金の繰り上げ受給をする人が1割ほどいる

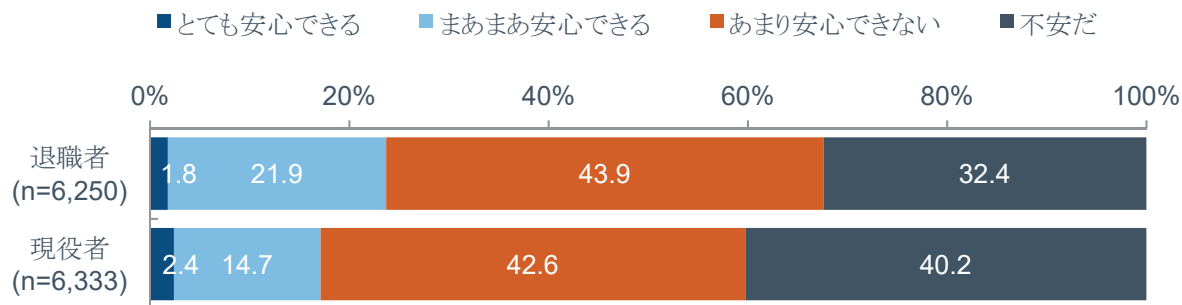
6-7割が公的年金を規定通りの年齢から受け取っている

76%の退職者が公的年金は安心できないとみており、現役者は83%と高い。現役者の方が公的年金に対して厳しい見方を持っている。

現役世代には公的年金の受給開始年齢を遅らせようとする人も13.6%いる。

公的年金は安心できるか

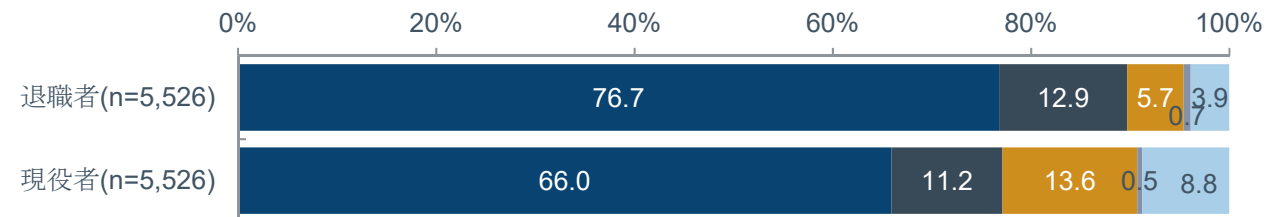
(単位:%)



公的年金の受給方法

(単位:%)

- 規定通りの年齢から受給をしている、またはする予定
- 繰り上げ受給をしている、またはする予定
- 繰り下げ受給をしている、またはする予定
- その他
- そもそも繰り上げ、繰り下げの受給があることを知らない



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

公的年金以外に必要な資金は年間229万円

自分が必要と思う以上に資産を保有している退職者はわずか17.5%

35年以上生活を支えられる資産を持つのは2.2%

保有資産が増えるほど公的年金以外に必要な資金の総額は増える傾向にあるが、年額ではそれほど増加しない。

退職後の生活費(退職後年収)が335万円で、公的年金が200万円を前提とすると、公的年金以外に必要な資金額は135万円。しかし、敢えて設問を設けて聞くとその中央値は229万円と、100万円も多い水準に。

退職者の保有資産別の公的年金以外に必要な年間資産額

(単位:万円、年)

保有資産	保有資産中央値	回答者数	公的年金以外に必要な資金総額(平均)	公的年金以外に必要な資金年額	
				平均値	中央値
全体		6250人	2634.4万円	251.2万円	229.0万円
0円	0万円	202人	1029.9万円	138.3万円	127.1万円
1円-500万円未満	250万円	774人	1191.4万円	207.1万円	171.3万円
500-1,000万円未満	750万円	484人	1579.0万円	231.6万円	198.6万円
1,000-1,500万円未満	1,250万円	312人	1875.0万円	238.6万円	215.9万円
1,500-2,000万円未満	1,750万円	271人	2413.7万円	238.3万円	203.4万円
2,000-2,500万円未満	2,250万円	257人	2293.6万円	246.2万円	214.4万円
2,500-3,000万円未満	2,750万円	332人	2558.8万円	249.5万円	224.3万円
3,000-4,000万円未満	3,500万円	278人	3165.6万円	255.8万円	230.4万円
4,000-5,000万円未満	4,500万円	254人	3790.3万円	253.9万円	236.9万円
5,000-7,000万円未満	6,000万円	219人	3795.6万円	293.8万円	264.4万円
7,000万円-1億円未満	8,500万円	202人	4526.0万円	310.9万円	266.3万円
1-1.5億円未満	12,500万円	75人	6078.1万円	334.3万円	301.9万円
1.5-2億円未満	17,500万円	33人	8257.6万円	357.8万円	341.9万円
2億円以上	22,500万円	30人	1,4057.7万円	605.8万円	399.0万円

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後の安心生活—資産、投資、公的年金

4-5割の人はその資産で老後生活はカバーできないとみている

現役者の方が懸念が大きい

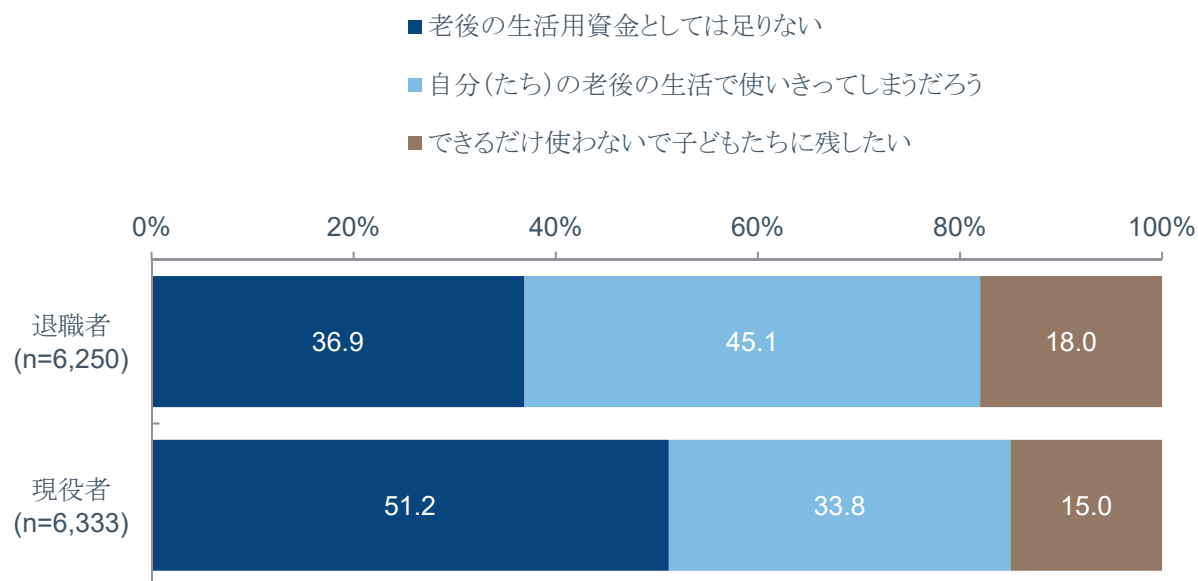
遺産として残したい
と考えるのは1割台

退職者は3分の1が現在の資産では退職後の生活用としては足りないと考え、45%が使いきる程度と考えている。

これに対して現役者は、その逆で51%が足りないと心配している。

現在の資産で退職後の生活はカバーできるか

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

保有資産は十分とは言えない

自分が必要と思う以上に資産を保有している退職者はわずか17.5%

35年以上生活を支えられる資産を持つのは2.2%

保有資産が増えるほど公的年金以外に必要な資産の総額は増える傾向にあるが、年額ではそれほど増加しない。

保有資産3500万円以上で必要な資金総額を上回るようになるが、これを実現しているのは、全体の17.5%。

保有資産の多い退職者ほど、資産の持続年数が長くなる。保有資産2,500万円以上で10年以上、5,000万円以上で20年以上、1億円を超えて35年以上の持続年数に。

退職者の保有資産別にみた「公的年金以外に必要な資産額」とその持続年数
(単位:万円、人、年)

保有資産	保有資産中央値	回答者数	公的年金以外に必要な資金総額(平均)	公的年金以外に必要な資金年額		持続年数	
				平均値	中央値	平均値	中央値
全体		6,250人	2,634.4万円	251.2万円	229.0万円		
0円	0万円	202人	1,029.9万円	138.3万円	127.1万円		
1円-500万円未満	250万円	774人	1,191.4万円	207.1万円	171.3万円	1.2年	1.5年
500-1,000万円未満	750万円	484人	1,579.0万円	231.6万円	198.6万円	3.2年	3.8年
1,000-1,500万円未満	1,250万円	312人	1,875.0万円	238.6万円	215.9万円	5.2年	5.8年
1,500-2,000万円未満	1,750万円	271人	2,413.7万円	238.3万円	203.4万円	7.3年	8.6年
2,000-2,500万円未満	2,250万円	257人	2,293.6万円	246.2万円	214.4万円	9.1年	10.5年
2,500-3,000万円未満	2,750万円	332人	2,558.8万円	249.5万円	224.3万円	11.0年	12.3年
3,000-4,000万円未満	3,500万円	278人	3,165.6万円	255.8万円	230.4万円	13.7年	15.2年
4,000-5,000万円未満	4,500万円	254人	3,790.3万円	253.9万円	236.9万円	17.7年	19.0年
5,000-7,000万円未満	6,000万円	219人	3,795.6万円	293.8万円	264.4万円	20.4年	22.7年
7,000万円-1億円未満	8,500万円	202人	4,526.0万円	310.9万円	266.3万円	27.3年	31.9年
1-1.5億円未満	12,500万円	75人	6,078.1万円	334.3万円	301.9万円	37.4年	41.4年
1.5-2億円未満	17,500万円	33人	8,257.6万円	357.8万円	341.9万円	48.9年	51.2年
2億円以上	22,500万円	30人	1,4057.7万円	605.8万円	399.0万円	37.1年	56.4年

注) 持続年数は公的年金以外に必要な資金総額、または保有資産を公的年金以外に必要な資金年額で除した数値出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職後はのんびりマイペース、人生の最後は夫婦でゆったり

退職者も現役者も違いはほとんどない

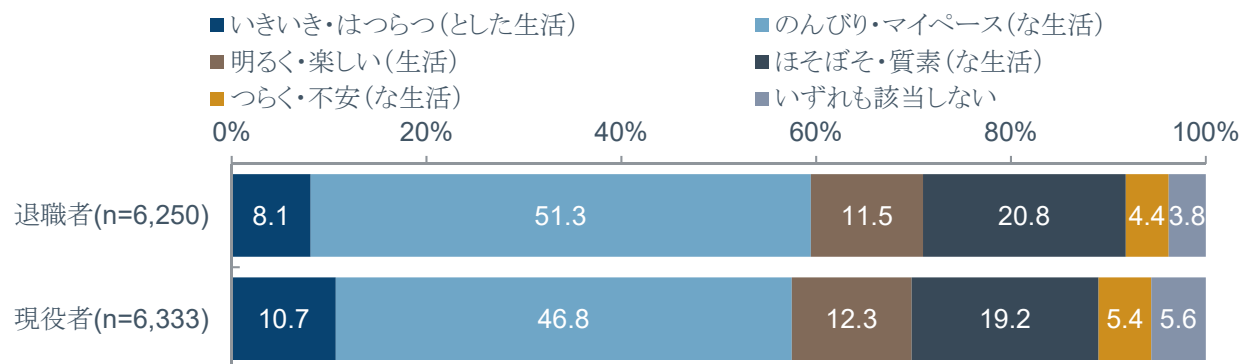
既婚配偶者有の世帯では6割弱が、最後の5年を「夫婦で生活」と想定

退職後の生活は、半数が「のんびり・マイペース」を想定している。

人生最後の5年間の生活では、4割を超える人が「夫婦でゆったりとした生活」を望んでいる。既婚配偶者有のセグメントに絞ると、さらに高くなる。退職者5,028人のうち56.6%、現役者4,675人のうち58.6%が「夫婦でゆったりとして生活する」ことを望んでいる。

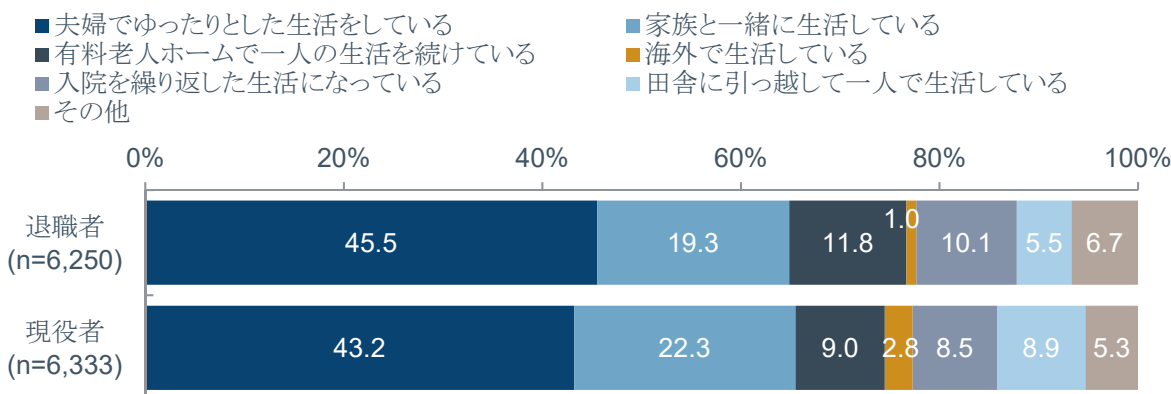
退職後の生活のイメージ

(単位:%)



人生最後の5年間の過ごし方

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

資産があること、年金が多いことが最後の5年の生活に影響

人生最後の5年を考える際に資産が多い人ほどゆったりとした生活を想定している

人生最後の生活を
ゆったり送ると考える
人は公的年金の
受給額が多い

保有資産の多い人ほど、「人生最後の5年間を夫婦でゆったりとした生活」を指向する比率は高く、公的年金で生活費をカバーできる比率が高い人ほど、この比率は高い傾向。

退職者では資産が1,500万円を超えると、半数以上が最後の5年の生活を「夫婦でゆったりとした生活」と期待する。

人生最後の5年を「夫婦でゆったりとした生活」と期待する人は、公的年金の受給額が平均より1割以上多くなっている。

保有資産別 人生最後の5年を夫婦で生活を望む人の比率 (単位:%)

	夫婦でゆったりとした生活をしている	
	退職者	現役者
全 体	45.5%	43.2%
【現保有資産別】 0円	28.7%	27.8%
1円-500万円未満	39.5%	37.9%
500-1,000万円未満	43.2%	48.5%
1,000-1,500万円未満	47.4%	42.6%
1,500-2,000万円未満	53.1%	47.6%
2,000-2,500万円未満	52.1%	47.7%
2,500-3,000万円未満	52.7%	49.4%
3,000-4,000万円未満	47.5%	53.5%
4,000-5,000万円未満	49.2%	59.3%
5,000-7,000万円未満	51.6%	48.4%
7,000万円～1億円未満	52.0%	60.5%
1-1.5億円未満	49.3%	50.8%
1.5-2億円未満	45.5%	50.0%
2億円以上	66.7%	61.5%

人生最後の5年の過ごし方別 公的年金受給年額 (単位:万円)

	公的年金受給年額	
	退職者	現役者
全 体	151.1万円	120.4万円
【人生最後の5年間】 夫婦でゆったりとした生活をしている	167.4万円	138.2万円
家族と一緒に生活している	139.6万円	111.5万円
有料老人ホームで一人の生活を続けている	154.9万円	128.2万円
海外で生活している	100.0万円	96.3万円
入院を繰り返した生活になっている	137.1万円	110.8万円
田舎に引っ越して一人で生活している	114.6万円	83.9万円
その他	122.0万円	82.1万円

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

資産の多い人ほど、運用をしている人ほど人生設計は長い

保有資産2,000万円以上で平均以上の人生設計

資産運用している人ほど長い人生設計

保有資産が多くなるほど、人生設計の平均値が長くなる傾向にある。

平均以上の人生設計を想定しているのは保有資産が2,000万円以上。ただし、85歳以降まで想定している平均資産額は1億5,000万円以上。

公的年金で退職後生活がカバーできると考える人ほど人生設計が長い。

資産運用している人は、していない人より人生設計が長い。

退職者の人生計画—何歳まで生きるか

(単位: 歳)

		人生設計平均値
全体 (n=6250)		82.59
【現保有資産別】		
	0円 (n=202)	80.14
	1円-500万円未満 (n=774)	81.07
	500-100万円未満 (n=484)	82.07
	1,000-1,500万円未満 (n=312)	81.94
	1,500-2,000万円未満 (n=271)	82.31
	2,000-2,500万円未満 (n=257)	82.70
	2,500-3,000万円未満 (n=332)	83.33
	3,000-4,000万円未満 (n=278)	83.47
	4,000-5,000万円未満 (n=254)	84.32
	5,000-7,000万円未満 (n=219)	83.71
	7,000万円-1億円未満 (n=202)	84.60
	1-1.5億円未満 (n=75)	84.47
	1.5-2億円未満 (n=33)	87.00
	2億円以上 (n=30)	85.17
【人生最後の5年間別】		
	夫婦でゆったりとした生活をしている (n=2,844)	83.00
	家族と一緒に生活している (n=1,208)	83.12
	有料老人ホームで一人の生活を続けている (n=740)	83.59
	海外で生活している (n=60)	83.00
	入院を繰り返した生活になっている (n=634)	79.65
	田舎に引っ越して一人で生活している (n=344)	80.72
【公的年金での生活カバー】		
	退職後の生活費のほとんどをカバーできている (n=513)	83.94
	退職後の生活費のある程度をカバーできている (n=2,053)	83.19
	退職後の生活費の半分くらいをカバーできている (n=1,762)	82.27
	退職後の生活費をほとんどカバーできていない (n=1,329)	81.32
【資産運用有無別】		
	資産運用を行っている (n=2,414)	83.66
	資産運用を行っていない (n=3,836)	81.91

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

退職者の4割が投資をしている

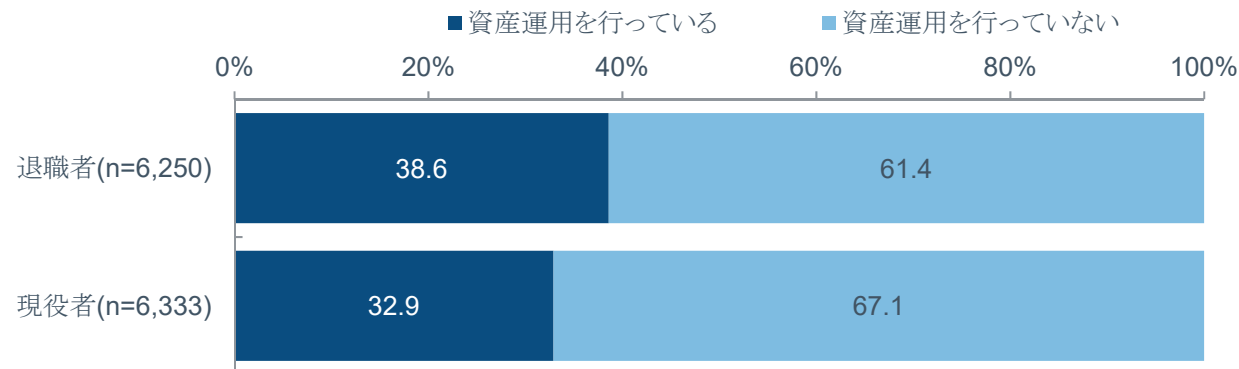
現役者と退職者で大きな差異はない

65-69歳の退職者で
4割が投資を行っている

現役で働いている人の場合には、年齢が高くなっても、投資をしている人の比率はあまり変わらないが、退職をしている人は年齢が上がるほど投資をしている人の比率が上がる傾向にある。

退職者と現役者の投資家比率

(単位:%)



年齢別投資家比率

(単位:%)

投資家比率		退職者	現役者
全 体		38.6%	32.9%
【性別】	男性	43.0%	34.9%
	女性	35.1%	28.6%
【年齢別】	50～54歳	27.8%	32.2%
	55～59歳	33.9%	31.6%
	60～64歳	39.4%	36.4%
	65～69歳	42.1%	32.5%

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

投資をする退職者の7割が日本株、3割が毎月分配型を保有

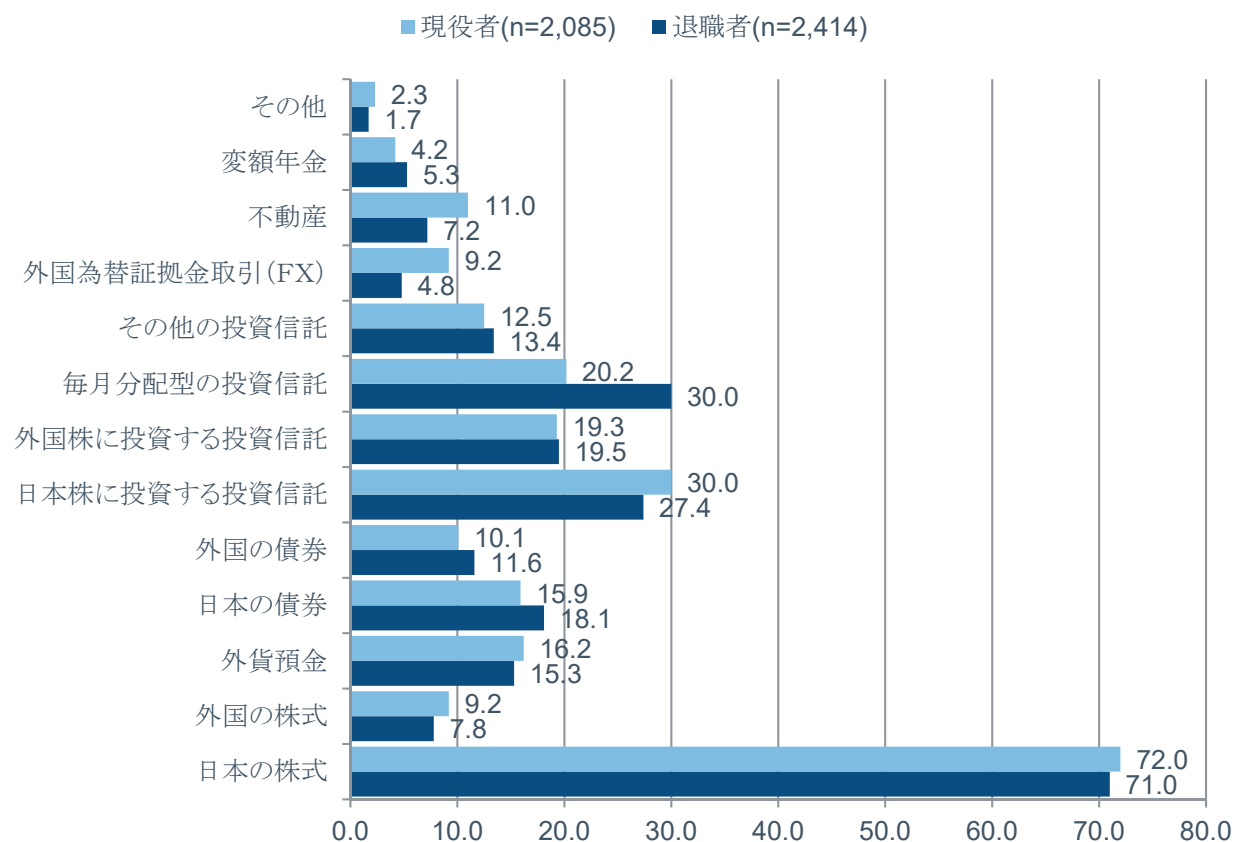
現役者との差異が大きく出ているのは毎月分配型投信への志向

退職者の方が総じて
リスク回避的な投資
対象を選んでいる

現役者と比べて比率が高く
なっている金融商品は、毎月
分配型投信、日本の債券、外
国の債券など。

投資対象金融商品

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

75歳までは投資を続けたい

60代ほどその希望が強くなる

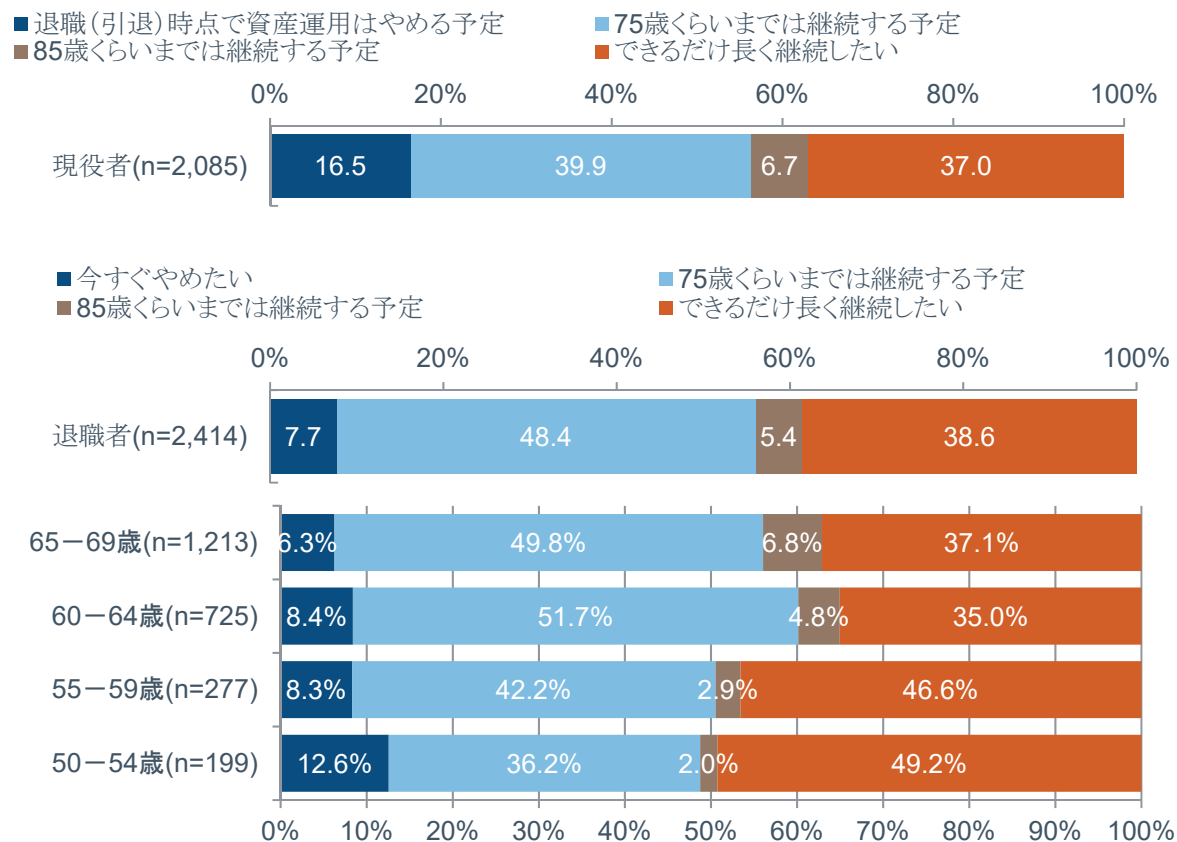
現役者では退職時点で資産運用をやめる意向が強い

退職者でも60代と50代では資産運用に対する考え方に大きな違いがでる。

75歳まで運用を続ける意向は60代の方が50代より10ポイントほど比率が高くなる。

いつまで投資を続けるか

(単位: %)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、資産活用世代のお金との向き合い方アンケート、2017年8月

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
 ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
- ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(2019年10月1日現在)

BCR170912-1